

講 演

中東を取り巻く諸問題～選挙と改革の2005年*

田 中 浩一郎**

(Received July 7, 2005 ; accepted July 8, 2005)

Challenges for the Middle East: Elections and Reforms during 2005

Koichiro Tanaka

Abstract : The events and developments in the Middle East over the past 30 years could be classified into three categories: a) events that are more or less of a domestic nature and confined to a single state in the region, b) developments that are mostly influenced by and imported from the surrounding environment to a certain country, and c) incidents that emanate from a regional state with a magnitude that would alter the then existing framework and norms of the international community.

Although it is unlikely that it would bring about changes that could jolter the world, the Middle East in year 2005 is expecting quite a few number of elections and reforms: ranging from Iraq's interim assembly election and ending, probably, with another election in December that would elect a new and full-fledged Iraqi government.

Even with the strong support and commitment by the developed countries to promote democracy in this region under the banner of the so-called Greater Middle East and North Africa Initiative, each and every election would naturally face their own problems, either politically or procedurally. Yet, the insistence and substantial involvement of the US as the only super power would be vital to the entire process.

For those in the region who have hoped for democratic reforms to prevail, the perception of the mass vis-à-vis the US is a critical factor for their success. As long as the US is perceived as, by one reason or another, biased, ill minded, and acting on unilateralism and double standards, the advocators for democracy in the region would be in jeopardy.

Revisiting the initial point, hypothetically when the US would move in to launch a 'surgical' strike against Iran, based on their assumption that the latter is covertly developing nuclear weapons, with the kind of material support that they have in hand today, the door would be left open to another interpretation of preemptive measures.

Key words : election, democracy, reform, Greater Middle East and North Africa Initiative

中東という広がりを持った地域を扱う場合に、石油技術協会会員は多分間違いなく石油エネルギーという方面に関心と想像が広がっていくものと思われま。私も職業柄、エネルギーだけではなく、社会・文化・政治・経済のそれぞれに広がるようなかたちで中東各国を研究していますが、本日はそういう視点から少し離れ、いわゆるコンベンショナルな中東観ではなく、少し角度を変え

たかたちで中東を眺めてみたいと思っています。

また、中東というのは非常に広がりを持った言葉であり、実際に地理的には西アジアとか、北アフリカ、その間に挟まるマシュレクとかマグレブという言葉を使って表すことができるほどに広い所です。本日は時間の都合上・便宜上、この地域をいくつかに限ってお話しさせていただきます。

そのために、「選挙と改革」ということで、今年行われる中東での一大イベントを中心にお話をさせていただきます。

中東と世界のつながりを見ていくといくつかのパターンがありまして、それを分類するとここに挙げました3

*平成17年5月31日 平成17年度石油技術協会春季講演会で講演 This special lecture was delivered at the 2005 JAPT Annual Meeting held in Tokyo, Japan, May 31, 2005

** (財)日本エネルギー経済研究所 中東研究センター

つに大体集約されるのではないかと思っています。

1つは、中東の国やその地域における限定された問題です。これにどのようなものが今までであったかといいますと、例えば1979年のイラン革命。もちろん、いろいろな意味でその衝撃は世界にも発信されていますけれども、もとをただせば問題はイランという国にあったわけでありました。

あるいはそのあとに続きましたイラン・イラク戦争もそうです。1980年から88年の8年間あまりにわたって続いた戦争です。これも80年代を代表する地域紛争の1つに数えられています。もちろん、このような事件は、第二次石油ショックを生んだわけですし、第二次石油ショックに続く高油価時代をもたらしたわけでもあります。

一方、中東に対して「外」の問題が持ち込まれる事例があります。少し古くなりますけれども、1979年にソ連軍がアフガニスタンに侵攻することによって始まったアフガニスタン紛争があります。これは東西冷戦構造が中東に持ち込まれた、1番顕著なケースと位置付けることができます。

このような類型と比較しますと、今度は中東から世界に向けて発信される問題があります。エネルギー問題を軸にして考えた場合に、その1つとして石油ショックに端を発しますエネルギー危機が当然あるわけですが、それよりももう少し現在に近い湾岸戦争があります。

湾岸戦争が何を世界に対して発信したのかといいますと、「外」の問題である冷戦構造の終焉が、実はこの湾岸戦争によってもたらされたということです。それに至るまでのデタント、それからゴルバチョフがソ連に登場して以来の西側との関係修復を経てその下地はできていたわけですが、決定的に冷戦構造、東西対立の構造がもはや機能しない、また違うことによって世界が動くということを示した例が湾岸戦争です。

サダムをクウェートから追放するために米・英・ソ連・西側諸国、そしてアラブ諸国や東南アジアの国など各地の軍が参加したのです。旧来の東西冷戦構造とは全く違う構図を世界に作り出したということです。

これに類するものとしまして、至近のものが同時多発テロと、そのあと2年あまりたってから行われましたイラク戦争です。湾岸戦争が東西冷戦構造の終焉をもたらしたとしますと、対イラク戦争は、いわゆる先制攻撃論の正当化です。

同時多発テロに続くアフガニスタン攻撃自体は先制攻撃には相当致しませんが、それを受けて策定されたアメリカの「国家国防戦略」が2002年の9月に発表されています。そのなかでのちのイラク戦争に通じる先制論と

いうものが構想として正式に打ち出され、およそ半年後、それが実際に実行に移されたのです。

湾岸戦争と同時多発テロならびにイラク戦争はおおよそ10年あまり間が開いていますけれども、この2つの事象はそれぞれ中東での問題がむしろ世界の構造を変えることになった事例だといえます。中東のできごとでこのようなタイポロジーを行うことができるのです。

さて、選挙の年ということで話を進めていますが、西側の感覚という「選挙」に従ったものが実際に行われている所もあれば、かなり形態が異なるか、あるいはそれぞれの国に特徴的な選挙が実施されている例もあります。

今年の選挙の予定、なかにはすでに実施されてしまったものもここでは含まれていますが、東からいきますと、まずアフガニスタンがあります。アフガニスタンは今年9月に下院議会と地方議会の選挙を同時に行うことになっています。アフガニスタンは9.11以降、いろいろな難関を乗り越えてここまでやってきたといえます。ただ、いよいよ和平を行うにあたって、われわれも含めて国際社会が手伝いをしてあげる政治日程は今回の議会選挙が一応最後になろうかと思われまます。

その隣はイランになります。ここでは現在選挙戦が始まっています。6月17日、今からおおよそ20日あまり先に第9回目となる大統領選挙の投票が実行されるわけです。イランに関しては、選挙についても報道がなされていますし、アザデガン油田開発に関して一時期はかなり出ていました。

ここ最近では、ヨーロッパあるいはアメリカとの間での核交渉、それからニューヨークで行われていましたNPT・核不拡散条約の見直し会議でのアメリカとの対決姿勢などについてもいろいろ報じられていました。そのイランにおいて9回目の大統領選挙が行われ、8年前に誕生して今日まで、いわゆる改革路線を敷いてきたハタミ大統領の後継者がここで決まることになります。

さらに西側にいきますと、これも紙面をいろいろにぎわせていますイラクです。今年の間にも新憲法を作り、新しい憲法に基づく選挙を行い、そして新しい政権を国民に選んでもらうという過程を迎えることになります。

もちろん、草案作りがまだ済んでいませんし、これから草案を作るにも相当な国内対立、あるいは不和の種を新たにまくものと予想されますので、果たして予定どおりに8月ごろまでに草案が完成し、10月にこれを国民投票にかけて信任を得ることができるかどうかという点では未知数が多いところではあります。その先の体制の新しい顔となる指導部を決めるための選挙になりますと、まだ先のことであって今年に行えるかどうかはかなり確度が怪

しくなります。

サウジアラビアでは春に地方評議会選挙を実施しました。評議会の権限というのは非常に限定的なものでもありますし、また選挙ということでも、われわれが考えるような普通選挙からすれば相当に制約の多い選挙でもありました。最大の問題点としてここで取り上げられましたのは、やはり女性には参政権がないということです。

さらに西へ行ってパレスチナでは、7月に暫定自治評議会の選挙が予定されています。昨年、それまでパレスチナの解放闘争を長く率いてきたアラファト議長が亡くなって、そのあとの後継指導者にアッバス現議長が就任しています。そのアッバス議長が対イスラエル平和をさらに進め、独立国としてのパレスチナの地位を築き上げるためには、やはり和平路線を継承しなければいけないのです。ただ、継承できるかどうかは、選挙で選ばれる議会の動き1つによってもだいぶ変わってくるわけです。現在のところでは、必ずしも和平に対して、あるいは和平交渉に対して前向きではない勢力が力を持ちそうな様子です。

次に、レバノンです。ちょうど今選挙が始まったところであり、6月までの間に何回かの段階に分けて議会の選挙が行われます。ハリリ元首相が爆殺されて、それ以降非常に社会的にも政治的にも不安が広がった所です。バイルートではすでに一部投票が行われてその結果が明らかになっていますが、国全体としてどういった勢力図が今回の選挙によって作り上げられるのかという点でも非常に興味深い選挙になります。

さらに西にいきますと、9月にエジプトで大統領選挙が予定されています。ムバラク現大統領は81年にサダト大統領が暗殺されてから長期政権を敷いています。単に長期政権であるというばかりではなく、常にそれぞれの大統領選挙においていわゆる対立候補のいない状態、あくまでも信任投票にすぎない状態で今まで大統領として選ばれてきたわけですが、今回に限りましては、あるいは今回に至って複数政党制に基づく多様性を認められたかたちでの大統領選挙がようやく行われようとしています。

エジプトは、エネルギー分野では日本でそれほど注目はありませんが、政治的には中東におけるヘビーウエートであり、エジプトがどうなるのかということによってもパレスチナやレバノン、サウジアラビアなどにも影響が及ぶこともあり得るのです。

今、挙げたそれぞれの国は、選挙を実施する上で全く問題がないというわけではありません。それぞれ固有の問題を抱えており、最近の国際情勢、あるいは地域情勢の影響を受けて新たな展開を迎えている所でもあります。

ます。

例えば、アフガニスタン1つを採ってみても、今取り組まなければいけない課題として、治安の問題や、麻薬が非合法に生産され、それが密輸されてヨーロッパにはびこっているという問題、そして、復興をいかに進めていくかということが挙げられます。それから、アフガニスタンは貧しい国ですけれども、貧しいながらもいかに生活のレベルを底上げするかということが課題になっています。

イランでも失業問題があります。公称では十数パーセントの失業率をうたっていますが、実態としてはその倍ぐらいの20パーセント半ばです。さらに若年層に至っては30パーセントから40パーセントが失業しているといわれています。人口が7千万人あまりで、その若年層が大量に失業しているというのは、やはり体制にとっても非常に扱いづらい問題となっているのです。

また、政治的な面では、やはり自由に対する制約が存在しています。ハタミ政権のもとで政治改革をだいぶ進めました。ただ、その揺れ戻しや反抗も起きていまして、必ずしも思ったように自由は拡大していないというのが実態です。今のイスラム共和国体制を違うものに変えようとする圧力が外部からかかっていると感じ取っていることから、体制としてこれをいかにねのけ、無力化するのかというのが課題の1つです。

革命が起きてから26年も経っています。革命が起きた時には30代であったり、40代で大臣になったり首相になったことから、当時は当然非常に若い政府ができたわけですが、そのまま大体皆さんが年を取って、今、60から70ぐらいになってきています。革命政権を第2世代に継がなくてはいけないのですが、彼らには権力がまだ渡されていない。それは、まだ第1世代が残っているからでもあります。こういう世代間の対立の表面化や、世代間を乗り越えて革命がちゃんと継承されるのかどうかという瀬戸際にも今また立たされているわけです。

イラクでは、新聞に出ているとおおりテロの問題がまず第1位にあります。昨日の報道ですと、5月中には最悪の状態を迎えたというような数も出ています。特に最近では、米軍を対象とするのではなく、むしろイラクの軍・警察、イラクの一般市民を巻き添えにする、あるいは最初から標的にしたテロが続いています。また、テロと少し違う性質として、一般的な治安問題があります。イラクはまだ警察力が満たないがゆえに、多くの治安上の不安を抱えているということです。

今、移行体制が取り仕切っていますが、これを次の正式政権につなげていくことも大きな課題です。それが果たされてこそ初めて安定が訪れるわけですが、同時にそ

れを確定するためには復興も促進されなければいけないというジレンマが存在します。

一方、すでに体制の中に何らかの職を得た人たち、権限を得た人たちが、実は汚職に手を染めているという話が多分にありまして、そのような問題を解消していかないと、何のためにサダム・フセインを追放したのか分からなくなってしまうということも有り得るのです。

サウジアラビアに関しましては、やはり次の世代への権限委譲が叫ばれています。テクノクラートでは時間の経過とともにそれが生じています。要は王家です。すでに現在のファハド国王は機能不全に近い状態です。実務面でアブドラ皇太子が行っているけれども、皇太子も国王とは2つづらしか年が違わないということで、さらにそのあとに続くといわれるスルタン国防相もさほど年が離れていません。みんな70を超えて80に入るぐらいの方ばかりです。こういう人たちから次にだれが皇太子となるのか、あるいは次の次の皇太子となるのかということでは大きな問題を抱えている状態にあります。

サウジでも若年層が職を得ることができないということが前から問題になっていまして、それであるがゆえに、過激主義もまたはびることという説明に至ることがあります。その過激主義を生んでいる根底としては、やはり宗教的な教育が偏り過ぎたということで、教育改革、特にカリキュラムの面で改革を進めなければいけないという課題を突き付けられています。それが行えてこそ初めて治安の改善が訪れるのかもしれませんが、かつて、サウジ体制は盤石であるといわれた時代に比べますとだいぶ怪しくなってきたことは確かです。

さらに続けますと、パレスチナではやはりイスラエルとの交渉をどのように進めていくのかという問題を抱えています。アラファト前議長と現在のイスラエルのシャロン首相との間の交渉は2001年をもちまして途絶えてしまいました。それ以降はかつての敵対関係に等しいといえるぐらいに、実際に軍事行動のうえでもアラファト議長が当時住んでいたラーマッラの大統領区を包囲し、議長を軟禁状態に置いたり、あるいはその建物を攻撃したりということまで戦闘状態に入っていました。その不信の壁をいかに取り払うのかということが求められているのです。

交渉を行うとき、特に和平交渉を行うときに必要なのは顔を替えることです。パレスチナ側では顔が替わっています。アラファト議長の死去によって、アッバス議長に替わったという点では変化が見られる。ただ、イスラエル側は相変わらずシャロン首相が率いているということで、あまりそこでは変化が期待できないのかもしれない。

いずれにしても、パレスチナ暫定自治政府としては、イスラエル交渉をどうやって進めていくかというのが課題です。同時にイスラエルが壁を築いているという問題があります。ヨルダン川西岸の入植地と入植地でない所で壁が築かれている。その壁によって、結局パレスチナ側とイスラエルの関係も、信頼も分断されているに等しい。これをどうやって回復するのかという課題があるのです。それは貧困をいかに解消するかという点でも重要です。この世界では、やはりテロが何らかのかたちで貧困をベースにしているということであれば、それに対処することも重要になってきます。

レバノンにおきましては、シリアからの干渉と介入が続いていました。これは公然の秘密です。これをいかに減少させ、排除するのかということが近年のレバノンの課題でもあり、この問題は国連の安保理でも決議されたことです。その過程でハリリ前首相が爆殺されたのですが、現在選挙を迎えるにあたってかつての内戦時代の古い指導者なども再登場しています。彼らが改めて政権に就き、政治的発言力を増すことによって再びかつて内戦にあった時のような宗派間の抗争が発生しないようにしなければいけないのです。そこにだけは、しっかりと重しをかけておかなければいけないという状況にあります。

最後にエジプトですが、やはり雇用を作っていくということが常に課題になっています。ここも人口が7千万の大国です。貧困も問題視されています。大学を卒業してもなかなか職がないという世界でもあり、主に公的部門で吸収できる人数の限界もすでに超えていますので、やはり産業を立ち上げて、雇用を創出する方策はもちろん間違っていないですけれども、できるだけ早くそれを行わなければいけないというのが難題です。

今回、選挙の制約が若干緩和されたことによって、政治的自由の拡大が生じるかもしれませんが。これはいいことかもしれないですが、同時にこの制度のなかで今まで長い間権力にしがみついていた人たちが持っている腐敗の土壌を一掃することが求められています。それとは全く別の角度から見ると、エジプトを起点としました宗教的過激主義にどのように対峙するのかという問題もあります。長い目で見れば、それはテロの撲滅にもつながることだと思えます。

では、今回の選挙で何を扱うのかということを考えると、次のようなものになります。

アフガニスタンは、まだ本当の意味での国民和解は果たせていません。内戦時代が二十数年間にも及んでいますので、簡単に当時のことを忘れることもできないのです。さらにその内戦が宗派や民族を切り口として、ある

いは対立軸として行われていたがゆえに、今日もそれを引きずったままです。これをいかにして解消するのかがということが選挙を通じた課題です。

もう1つは、アメリカとの関係です。アメリカの軍事介入があったからこそここにちのアフガニスタンがあるというのは正しいですが、同時に今後のアフガニスタンが一主権国家としてアメリカと対等にどのような関係を築くのかということも、今、問題になってきています。アメリカの支援を仰がなければいけないという点はだれも否定しないですが、だからといって、アメリカべったり、あるいはアフガニスタンのなかにおける米軍の基地を恒久的、恒常的に提供することが果たして正しいのかどうかという点については、やはり異論が出てきます。

その隣のイランでは、やはり経済発展が大きな問題になっています。もちろん政治的改革も重要ですが、重要性からいって、いろいろな世論調査を踏るとどうしても政治的な自由よりも経済発展のほうが上位になります。もう1つの問題としましては、やはりアメリカとの関係があります。むしろ今、アメリカと関係がないことがイランの特徴の1つですが、ここをどう修復することによって今の体制がアメリカに認知され、そして生き長らえていくのか、ということが今後のイシューになると思います。

イラクに関しても、やはり正式政権がどういう形態の政権・体制になるのか、連邦制になるのか、あるいは中央集権国家になるのかが問われています。こういった性質については、憲法において議論し次の選挙による新しい政権の誕生によって初めて明らかになるわけです。そのもとで、まだ13万人ぐらいが展開しています米軍との関係、アメリカとの二国間関係などが、当然に浮上する争点になります。

サウジアラビアが政治改革を進めているということは認識されています。できるだけ政治参加の場を拡大しようということでは間違いがないけれども、果たしてその方向性が民主改革に向かうのか、むしろわれわれが考えるような民主化とは反対のベクトルを持つ宗教色がより強まるような方向に向かうのか、それはそれぞれの団体あるいは活動家が持っている志向性によって異なります。どこにその落としどころがあるのか、それはまだ制度がはっきりしていないなかではどちらに振れるとはなかなかいい切れませんが、いろいろな側面を抱えているということだけは見落としてはならない点です。

パレスチナについては、和平推進か武装闘争かということで割れています。ハマスという武装闘争路線を掲げるグループがあります。世論調査では時々非常に高い数字を獲得していますので、実際の選挙での実力は未知数と

しましても、次回7月の選挙にはこのハマスは参加するといっていることから、ハマスが相当に大きな勢力を議会のなかでも持つ可能性があります。つまり、反和平派、武装闘争推進派が議会のなかで力を着けたときにイスラエルとの関係、和平はどこに向かうのかということが問われてくることとなります。

レバノンを見ますと、やはり宗主国のように振る舞っていたシリアとの関係がどうなるのか、あるいはどうしていくべきかというのが選挙のイシューです。いったん、反シリアのムードが非常に高まり、「シリア、出ていけ」というようなデモが盛んに行われましたが、すぐさま、その逆の立場からシリアの駐留を求める、あるいはシリアとの良好な関係を推進すべきだという趣旨のデモも発生しました。これも負けず劣らずの動員力を示したことから相当に国民の間に価値観の違い、政治的な志向の違いが存在しているものと考えられます。同時それが宗派対立にも重なりますので、やはり国民和解にこれがどのように影響するのかということも今後選挙を通じて見ていくべき問題です。

エジプトはムバラクが長期政権を敷いてきました。今、まことしやかにいわれているのは、ムバラクが息子のガマール・ムバラクに禅譲するのではないかという話です。もちろん、選挙を経てのことになりますけれども、果たしてそのようなことが許されるのかどうかということもエジプト選挙民に問われています。

今回、各国でいろいろなかたちで2005年中に選挙が行われるという話をしています。もちろん、なかには最初から予定されていた所もあります。例えば、イランの大統領選挙は4年ごとにきっちり行われていますので、他所でだれが何をいおうと選挙は実施されます。

一方、アメリカがいろいろなかたちで動かしたり、あるいは政治的に圧力をかけることによって、国によっては選挙がなかった所で選挙が行われたり、あるいは選挙においてより自由が拡大するような状況にもあります。それを考えますと、アメリカの介入や圧力はいろいろな議論を呼ぶものではあるけれども、少なくとも選挙という点で見ると、量のうえでも質のうえでも中東各国における選挙の状況を改善するうえでは若干ながらも役に立っているのかもしれない。

実は選挙がすべてではないということもいっておかなければいけないと思います。国民が一人一票で対等に政治に参加し、発言権を得るとということが効能としてあります。それから、選挙を行っていればそれだけ体制が正當なものであるということで内外から認められるようになります。政策を支持してもらいたいときには国民投票にかけ、与党が多数を占めているということであれば、

そのまま承認を得ていると主張することができるわけ
です。

また、選挙というのは多元性を容認する場でもありま
すので、これが実施に移されれば民主的な国家にも近付
くわけです。ただ、同時に選挙によっては、弊害も生じ
ます。政治参加の機会を与えるはずの選挙でもやり方し
だいによってはむしろ排除の構図を作り出してしまおうこ
とになります。

イラクで、今スンナ派の地域において事態が非常に
荒れています。選挙が関係している部分と関係してい
ない部分があるので、1つを持って全部を語ることはで
きませんが、少なくともスンナ派の政治参加が保証され
なかったことによって事態が相当に悪化したことは間違
いありません。スンナ派は排除されたと思っているわけ
です。

体制が正当性を向上させるということも1つですが、
同時にそれは進むべきレールの上に選挙という日程をは
め込んだ政治プロセスを正当化することにもなります。
これもイラクの例でいいますと、例えば、米軍の侵攻以
降、現在の移行政権成立に至るまで、こういったものが
すべてアメリカの軍事介入によって行われてきたがゆえ
に不当なものであるということをも主張する人間からすれ
ば、選挙を行うこと自体がプロセスを正当化すること
になるので到底承服できないという反対を生むのです。

また、政策への支持を数によって勝ち得ようとする
ときは価値観の押し付けを生じ得ることもあります。
これはあまり深く入りませんが、要はいわゆる多数決の
論理によって少数派の意見を無視したり、あるいはじゅ
うりんしたりすることが起こり得るということです。

多元性を容認すると、いろいろなかたちでパワーシェ
アリング、力の分散、権力の分譲ができるわけですが、
同時にそれは機動性を低下させることにもなります。国
によっては完全な形態ではなくとも民主性を敷いているが
ゆえに、意志決定に非常に時間がかかって、例えば、指
導者が非常に斬新な改革を思い描いても結局それがどこ
にも進まないという事態を迎えることがあります。イラ
ンはその例の1つです。

ちょうど1年前、シーアイランドでのG8サミットで
アメリカが「拡大中東構想」を提唱しました。もちろん、
声明として出ていますのではやアメリカ一国の言葉で
はないのですが、この地域を民主的に改革していこうと
いう発想でした。

アメリカから見た場合に中東には、いくつものマイナ
ス面があるということでしたので、それを改革するため
の支援をしようということで動き出したのです。その結
果、普遍的価値に基づいて中東諸国（実際には北アフリ

カも含まれていますが）とのパートナーシップを築こう
ということに至ったのです。

この声明の目的が民主主義の伝播と浸透にあることは
間違いありません。ただ、控えめに見ても、声明が挙げ
た価値観はむしろ西欧世界と同一の価値観に当たります
ので、これを中東に広めようというのは、逆にいえば、
中東諸国に西洋的な価値観を共有してもらおうという立
場に等しいのです。

口調のうえでは穏健です。一時期、何が何でも中東に
民主制度を根付かせるという、ある種の外圧を使ってで
もやろうとしたことから比べますと、パートナーとして
の役割を今は主張しています。その点では初期案に比
べて穏健になっています。

手法はいろいろなことを掲げていますが、基本的には
人的開発の促進にあります。人的資材をいかに開発する
かということが問われているのです。それから、グッド
ガバナンス（「良い統治」）を支援しようとしています。
少し変わったアプローチとして、アメリカはいわゆる
FTA（フリー・トレード・アグリーメント）を中東に適
用することによって経済圏に取り込み、影響力を拡大し
ようという方法も考えているようです。

歩調のうえでは、やはり単独行動が非常に批判を浴び
たころでもありますので、一国主義ではなく多国間主義
がここにうたわれています。これらは主に各国の社会の
なかにいる改革を望む人々からの反響を呼びました。

ただし、自分たちは民主化を実現したいけれども、そ
れをアメリカにやってもらいたいとは思わないという反
発も出ました。ちょうど、イラクのアブグレイブ刑務所
におけるイラク人捕虜の虐待問題などが出たころでもあ
りましたので、アメリカに対する不信感が強くあったと
思われます。

ここで、選挙に関してどのような見方をするのかとい
うことでまとめておきます。要は選挙によって事態が安
定・不安定どちらに向かうかは一概にはいえないとい
うことです。先程、功罪両方を挙げましたが、体制
を安定させるある種の接着剤になるときもあれば、ある
ときにはそれを液化化させてしまうような地震にもなり
得るわけです。選挙のあとに、それまで共闘していた人
たち、あるいは共闘していた勢力、そして協調していた
当該国と第三国の思惑が対立することによって、実は当
初思い描いていたような改革は進まず、あるいはそれが
ほごにされてしまう可能性もあるわけです。

そして、選挙は既存のプロセスを確定するための一里
塚（「マイルストーン」）として機能するということが往々
にしてあります。その点で、現在アメリカが介入してい
る国においては、これがときにはアメリカへの強い反発

の根源にもまたなってくるのです。

ただ、不満をいいながらもこういった改革や選挙をアメリカの旗振りのもとで進める場合には、それだけアメリカの実質的な関与が求められるのです。一方、それを実行することによって、アメリカや、アメリカとともに歩もうとする当該国の政治家・政党などの関係者、こういった人たちのリスクを高めることにもなるということで副作用があるのです。

最後に改めて中東発で世界の構造をどれだけ変えることがあるのかという点に立ち返ってみます。

例えば、湾岸戦争のように冷戦構造の終焉を実際に体験させることになった事例や9.11からイラク戦争に至る先制攻撃論を正当化するドクトリンがもたらされるような事例は、非常に新しい構図を世界の中に作り出したわけです。

中東において、例えば選挙を通じてそのようなことが改めて起きるとはなかなか想像できないのですが、例えば、中東という地域のなかにある国を見た場合に、それでは、どの国における、どのような事例が改めてこういう構造的変化を世界のほうにもたらすことになるのかということをかなり大胆に推論してみます。

そこで、唯一引っ掛かるのが、実はイランなのです。今、イランが核開発疑惑にまみれていて、これをいかに解消するかということでヨーロッパを中心に交渉を進めているわけですが、それに対してアメリカは必ずしもそれを信用する気にはなっていません。そして、その過程にお

いて、今後どれぐらいのタイムスパンであるとはいえませんが、何らかの軍事行動を取る可能性が否定できないわけです。

イランというのは現在あるいは今後しばらくの間そうだと思いますけれども、アメリカに対しても周辺を含めた第三国に対しても実際の軍事的脅威にはなっていません。それから一定の選挙が実施されている。にもかかわらず、そういう体制を全体主義国家であるかのようにとらえて、核の拡散がイランから生じることの脅威を説くことによって、その問題が依然疑惑段階を出ていない状況で事前排除、いわゆる「先制攻撃」に動く場合があるとすれば、今まであった構図をまた1つ塗り替えるものになるのではないかと考えています。

中東発のイラン核疑惑を契機として、単独先制攻撃論を超えるドクトリンが生まれるとすれば、「反抗的で疑わしき国は容赦なく罰する」という、ある種単独主義の最も極端なかたちを取る可能性があるのです。これはあくまでも推論でありまして、本日申し上げたかったことの中心的課題では必ずしもないのですが、中東が石油エネルギーだけではなく、実は世界の政治、国際政治における枠組みを、ときには変えるだけのインパクトを与える事例をいくどとなく提供してきたことを考えると、やはり中東において次にどのような国で何が起きるのかということもまだ考えていかなければいけないと思い、話しの結びといたしました。